

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第17期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ジェイホーム
【英訳名】	J-home Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大宮 健次
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5324）6261
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 高橋 一俊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5324）6261
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 高橋 一俊
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	954,595	1,026,066	921,633	769,957	806,115
経常利益または経常損失 (千円)	34,075	32,175	12,993	31,227	62,801
当期純利益または当期純損失 (千円)	38,475	16,961	13,702	106,568	34,101
純資産額 (千円)	306,577	321,050	333,782	224,715	
総資産額 (千円)	567,298	525,797	497,152	419,752	
1株当たり純資産額 (円)	36,946.00	38,690.09	40,084.33	26,986.40	
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	4,636.68	2,044.09	1,649.53	12,797.92	4,095.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		1,975.01	1,596.41		
自己資本比率 (%)	54.0	61.1	67.1	53.6	
自己資本利益率 (%)	11.7	5.4	4.1	38.2	
株価収益率 (倍)	20.9	84.6	77.6	5.2	8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,474	12,697	58,216	29,583	1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,659	1,452	2,704	630	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,093	2,385	852	2,368	22
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	235,591	244,451	188,086	155,504	154,242
従業員数 (名)	30	28	25	22	

(注) 1 売上高には消費税および地方消費税(以下消費税等という)が含まれておりません。

2 第13期、第16期および第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

3 第17期においては連結貸借対照表を作成していないため、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	85,591	103,362	75,505	178,375	683,922
経常利益または経常損失 (千円)	12,812	21,661	8,579	69,193	43,525
当期純利益または当期純損失 (千円)	14,314	16,791	22,204	123,682	28,028
資本金 (千円)	130,829	130,829	131,589	131,589	131,589
発行済株式総数 (株)	8,298	8,298	8,327	8,327	8,327
純資産額 (千円)	353,696	367,998	344,823	218,642	190,613
総資産額 (千円)	387,536	377,988	365,813	260,042	373,792
1株当たり純資産額 (円)	42,624.26	44,347.86	41,410.27	26,257.08	22,891.08
1株当たり配当額 (円)	300	300	300		
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	1,725.08	2,023.60	2,673.05	14,853.18	3,366.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		1,955.21			
自己資本比率 (%)	91.3	97.4	94.2	84.1	51.0
自己資本利益率 (%)	3.9	4.7	6.4	43.9	13.7
株価収益率 (倍)	56.2	85.5	47.9	4.4	10.1
配当性向 (%)		14.8			
従業員数 (名)	5	5	2	2	19

(注) 1 売上高には消費税および地方消費税(以下消費税等という)が含まれておりません。

2 第13期、第15期、第16期および第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

3 第17期の各数値には、(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズとの合併により、平成20年4月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。

2【沿革】

平成5年1月	株式会社イザットを設立、「イザットハウス」をブランド名として、フランチャイズ(以下、FCと略す)本部として経営コンサルティングを開始 資本金50,000千円、本店を東京都中央区日本橋久松町9番8号に置く
平成7年4月	第1号店モデルハウス オープン
平成8年7月	東京都中央区日本橋久松町より日本橋浜町に本店移転
平成9年1月	インターネット・ホームページ開設
平成10年4月	財団法人 住宅・省エネルギー機構の「気密評価Bランク」取得
平成11年4月	財団法人 住宅・省エネルギー機構の「気密評価Cランク」取得
平成11年7月	日本橋浜町より千代田区五番町に本店移転
平成12年2月	財団法人 住宅・省エネルギー機構の「次世代省エネ基準評価」取得
平成12年4月	株式会社ジェイホームに商号変更
平成12年5月	会社の事業部門を連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップに対してそれぞれ営業譲渡
平成12年7月	株式会社ジェイホーム・ドットコムに商号変更
平成13年3月	株式会社ジェイホームに商号変更
平成13年7月	直営第1号店を千葉県佐倉市に開設
平成13年11月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年8月	本社および連結子会社3社ならびに非連結子会社1社を東京都千代田区から東京都新宿区に移転
平成15年7月	「イザットハウス」によるFC事業に加え、「be Style」によるVC事業を開始
平成16年8月	外断熱工法のための住宅建材を独自に開発、製造、販売する専門子会社として、株式会社メガシステムを設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	千葉県佐倉市の直営店を閉鎖
平成20年4月	連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダーズ、株式会社メガショップ、株式会社メガシステムを吸収合併

3【事業の内容】

当社は、平成20年4月1日付で連結子会社(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズを吸収合併し、その事業を当社が継承したことにより、同日以降は連結子会社を有していません。

当社は、下記のとおりF C加盟店への経営コンサルティング、インターネットを活用した住宅の設計・販売、住宅資材の開発・販売を主な事業内容として展開しております。

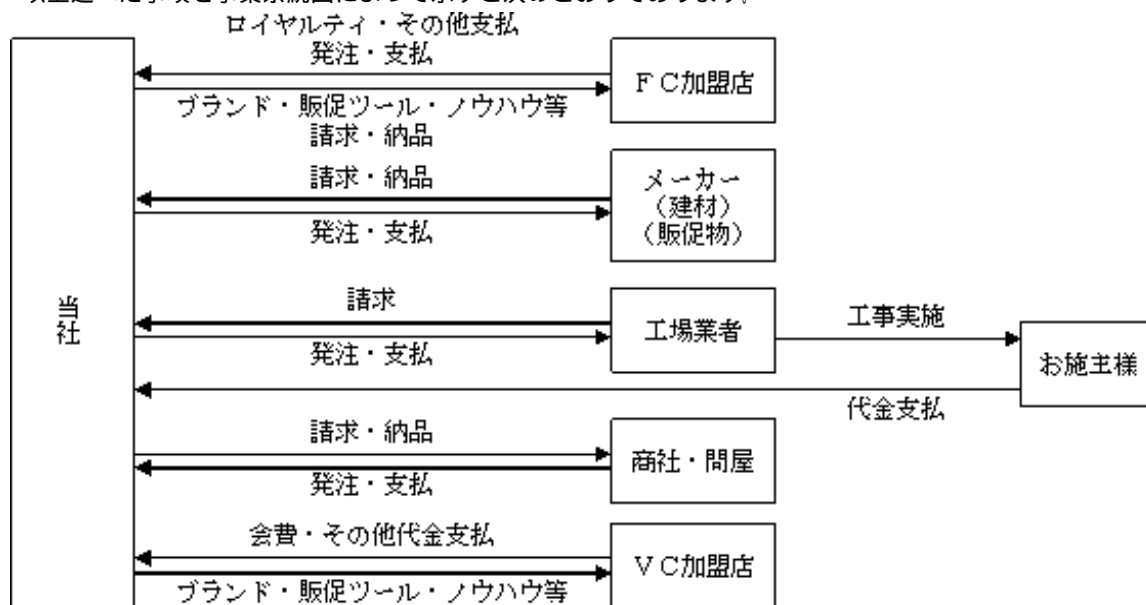
<住宅F C事業>.....「イザットハウス」および「be・スタイルパートナーズ」ブランドで、独自開発の外断熱工法による高い住宅基本性能を誇る高気密・高断熱住宅をF CおよびV Cシステムにより供給する事業であり、加盟店の開発、加盟後のオープンならびに研修、経営・営業・施工などの各種コンサルティング、商品および施工に関する技術開発、販売促進ツールの開発・販売が主な業務であります。

<ウェブダイレクト事業>...当社独自の外断熱工法を駆使した高品質で高性能な住宅の設計・施工・販売事業であります。また、F C加盟店の活動区域に入らない住宅需要に対してもインターネット等を活用したインタラクティブ(双方向)な営業方法・情報提供による住宅販売を実施しております。

<住宅資材販売事業>.....イザットハウスF C加盟店および一般工務店等の外部顧客に対し、当社独自の外断熱住宅に必要な建材の開発および生産、ならびに国内外産住宅資材の販売・物流を行う事業であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(当社の保有又は出願中の技術)

F C 展開技術

・商願平5	13287号 (35類)	(登録3230676)	「イザットハウス」(図形)
・商願平5	13288号 (37類)	(登録3268483)	「イザットハウス」(図形)
・商願平7	44360号 (37類)	(登録4113672)	「世界標準の家」(標準文字)
・商願2000	091417号 (37類)	(登録4519897)	「未来空間」(図形)
・商願2000	126526号 (37類)	(登録4541990)	「そとだんくん」(図形)
・商願2001	044815号 (35類)	(登録4630434)	「TBT トータル・バランス・テクノロジー」 (標準文字)
・商願2001	111880号 (35,37類)	(登録4638618)	「日本の住宅の曲り角」(図形)
・商願2002	067419号 (37類)	(登録4727317)	「トータル・バランス・テクノロジー」(標準文字)
・商願2003	55026号 (35類)	(登録4771505)	「be・スタイル・パートナーズ」(標準文字)
・商願2003	55027号 (37類)	(登録4771506)	「be・Style ビー・スタイル」(標準文字)
・商願2004	054721号 (35,37類)	(登録4853971)	「住宅性能の五角形」(図形)

- ・商願2006 104080号(11,35,37類)(登録5067031)
- ・商願2007 120017号(11,35類)(登録5161911)
- ・商願2008 058838号(9類)(登録5210015)
- ・商願2008 069772号(9類)(登録査定019602)

- 「エネシフト」(標準文字)
- 「地空熱」(標準文字)
- 「ファイヤーゼット」(標準文字)
- 「防火大臣」(標準文字)

外断熱施工の基本特許

- ・特願平10 185607号
- ・特願平10 185608号
- ・特願平11 173028号
- ・特願平11 181693号 (登録3515015)

- 「建物の外断熱耐火用外壁」
- 「横張断熱ボードの不陸吸収装置」
- 「目地モルタル供給ガン」
- 「建物の床下空間構造材保護用湿度環境維持装置」

4【関係会社の状況】

当社は、平成20年4月1日付で連結子会社(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズを吸収合併したことにより、同日以降は連結子会社を有していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社は当連結会計年度において、連結子会社である(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズを平成20年4月1日付で吸収合併しており、連結子会社がなくなったため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19	38.7	3.1	4,427

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前期末より17名増加しておりますが、これは主に平成20年4月1日に連結子会社であった(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズを吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、上期には米国サブプライムローン問題に端を発した米国の景気後退や原油を始めとする資源価格の高騰等、下期には世界的な金融市場の混乱により、世界同時不況や、株式市場の低迷、急激な円高の進行、また企業の倒産件数の増加や生産調整などの影響により雇用情勢にも深刻な影響が現れるなど、景況感が一段と悪化しました。

住宅関連業界におきましては、改正建築基準法（平成19年6月20日施行）の影響による新設住宅着工戸数の大幅減少傾向には歯止めはかかったものの、依然として低水準が続き、非常に厳しい状況の中で推移いたしました。

こうした環境下において、当社が提供する完全外断熱工法による高気密住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。一方で、商品特徴をみると、性能面でのアピールに加え、原油価格の高騰によって、住宅の省エネルギー性能が重要視されるようになり、また、自然素材、オール電化、セキュリティといった明確なテーマ性をもった商品も増えており、今後も関心はますます高まるものと考えております。特に下期においてはエネルギー関連事業を軸に展開して、全国各地でセミナーを開催し、住宅メーカーとしての「創エネ」提案を積極的に行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度においては、連結売上高806百万円（前年同期比4.7%増）、連結経常損失62百万円（前年同期は連結経常損失31百万円）、連結当期純損失34百万円（前年同期は連結当期純損失106百万円）となりました。

また、単独決算につきましては、売上高683百万円（前年同期比283.4%増）、経常損失43百万円（前年同期は経常利益69百万円）、当期純損失28百万円（前年同期は当期純損失123百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

住宅F C事業

住宅F C事業におきましては、新規加盟店数が1店（前期4店）となりました。加盟店の開拓におきましては、未出店地域への積極的な展開を図ること、入会審査基準の見直し等を行うことで当期の業績改善を目指しましたが、想定していた以上の金融経済の混乱、それらに起因する景気後退により、思うような新規開拓が進みませんでした。

その結果、売上高は、189百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益25百万円（同57.2%減）となりました。

ウェブダイレクト事業

ウェブダイレクト事業におきましても直需案件（戸建新築）の引き合いはあるものの、正式受注までは至っておらず、同様に厳しい状況となりました。

その結果、売上高は、0百万円（前年同期比98.9%減）、営業利益0百万円（同89.6%減）となりました。

住宅資材販売事業

住宅資材販売事業におきましては、新築住宅需要の伸び悩みを受けましたが、増改築から小規模な営繕まで受注することができました。しかしながら、住宅資材価格の高騰により利益率が大きく低下し、収益面では貢献するに至りませんでした。

また下期から本格的にスタートした、エネルギー関連事業においては「創エネ」提案を積極的に行ってまいりましたが、昨年末に平成21年から受付開始予定の「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」が発表されたことによる買い控えが大きく影響し、販売が大きく低迷いたしました。

この結果、売上高は、616百万円（前年同期比24.1%増）、営業損失6百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動による減少によって、154百万円（前連結会計年度末比1百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は1百万円の減少（前年同期は29百万円の減少）となりました。

主な増加要因としては売上債権の減少による47百万円、たな卸資産の減少による10百万円、仕入債務の増加による54百万円が挙げられます。一方、主な減少要因としては法人税等の支払額34百万円、貸倒引当金の減少による36百万円が挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増減はありません（前年同期は0百万円の減少）。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は0百万円の減少（前年同期は2百万円の減少）となりました。

これは、配当金の支払額0百万円によるものです。

2【仕入および販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
住宅F C事業 (千円)	5,802	153.4
ウェブダイレクト事業 (千円)	179	1.3
住宅資材販売事業 (千円)	510,678	111.7
合計 (千円)	516,661	108.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
住宅F C事業 (千円)	189,160	78.1
ウェブダイレクト事業 (千円)	334	1.1
住宅資材販売事業 (千円)	616,620	124.1
合計 (千円)	806,115	104.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し10%以上の相手先はありません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社を取巻く環境と経営戦略

住宅業界を取り巻く中長期的な環境を見ますと、団塊ジュニア800万人が住宅取得年齢を迎え始めたことにより、第一次住宅取得層は今後数年間に亘り厚みを増してまいります。彼らの住宅取得意欲に応え、受注を増していくためには、彼らの多くが求めている個性を演出するデザイン力や生活スタイルの提案力向上が最大の課題であります。

一方、5,300万戸を超えるストック住宅においては、今後の建て替えやリフォーム需要への対応が重要な課題になってまいります。

当社は、これら新たな需要層が生み出すビジネスチャンスを実に確実に捉え、当社商品の普及を加速させ、事業の拡大と業績の向上を図るため以下の5項目を重点施策として推進してまいります。

F C商品開発部門では、既存の商品を全て見直し、新たに外断熱住宅の性能に特化した商品を開発するとともに、地熱と太陽熱を利用した省エネルギーシステムの販売および、地熱と空気熱を利用したヒートポンプシステムの販売チャネルの開拓を図り、新商品による他社との差別化とブランド力の強化を推進し、その実現を図ってまいります。

F Cコンサルティング部門では、加盟店の営業力強化のため、年4回の定期集合研修の実施、毎月の本部研修ならびに営業同行研修などを実施するとともに、各店別のアクションプログラムの策定と営業の事実管理を徹底することで、成果とスピードを重視した営業支援を行い、退会の防止にも注力してまいります。

マーケティング部門では、アクセス分析やSEO対策に基づいたホームページ戦略、書籍発行に伴う全国各地でのセミナーの実施、新聞、雑誌などのメディア媒体の活用などにより、ブランディング活動を積極的に推進してまいります。

住宅資材販売事業では、F C加盟店への販売拡大のため、新商品開発による標準仕様の改定を行い、高付加価値を実現するための建材の製造や仕入に注力して参ります。また、外販に関しては、工事部門を増設し、環境へ配慮した壁面緑化システムの販売に注力して参ります。

新規のF C加盟店募集活動においては、上記の商品力、ブランディング力、営業指導力の充実を生かし、加盟店開発を推進してまいります。また、営業地域におきましては、お施主様の本部問い合わせ数増加地区および未出店県地域に対する積極的な展開を推進してまいります。

(2) 人的資源の充実

中長期的経営戦略を推進し達成するための最重要課題を人的資源の充実と考え、優秀な人材を採用、育成、確保するシステムの構築を進めてまいります。

住宅F C事業においては、性能の優位性を支える技術スタッフの一層の充実と加盟店間の品質の均一化を図る指導スタッフ、ならびに卓越したデザインや機能性を追求しながら、個々人への生活スタイルを提案するスタッフの充実を図ります。さらには、各加盟店の地域性・マーケット環境などから店舗経営を提案・指導できるコンサルティング営業スタッフならびにスーパーバイザーの充実を図ってまいります。

住宅資材販売事業においては、外断熱工法に必要な商品開発スタッフの育成に加え、競争力ある商品の調達と物流の効率性を高められる人材の充実を図ります。

マネジメント層には、部門統制と業務標準化による労働生産性向上と部門間シナジーの発揮を常に意識した企業活動を推進できる環境を提供してまいります。

また、これらを実践するための社内環境としてインセンティブ評価制度の導入や下位層への権限委譲体制を整えてまいります。

(3) 商品ブランド、企業ブランドの確立

当社が提供する住宅の付加価値の源泉は、「健康への配慮・耐久性・安全性・快適性」といった住まい手から見た「安心」を徹底的に追求した「エンジニアリング・データに基づく実証性」にあります。長年に亘り積み重ねたデータにより差別化した商品ブランドの構築を進めてまいります。

また、今後はエネルギーコストの高騰が予想されることから、当社におきましては、既存の商品体系と仕様内容を全て見直し、省エネルギー性能に特化した新商品を策定し、個性化する個々人に高い満足を提供できる商品ブランドとして差別化を図ってまいります。

さらに「スピードを伴った真面目さ」を追求する企業風土をつくり、住宅メーカーのエクセレント・カンパニーを目指します。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財政状態等に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在（平成21年3月27日）において当社が判断したものであります。

(1)住宅市場の動向

当社の業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。住宅という高額な商品の性質上、景気動向や雇用情勢、金利および地価変動、税制改正といった諸要件の影響を受けやすく、これらの事象が生じた場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

(2)同業他社の動向について

わが国においては、内断熱工法を採用している住宅メーカーが大多数であります。今後、外断熱工法市場が拡大するにつれて、他社が多数参入してくる可能性や、大手ハウスメーカーが標準仕様として採用する可能性があります。その場合において、当社の過去の技術ノウハウ等の蓄積である工法特許等はあるものの、当社の予想を上回るペースで競合他社が急増した場合、当社の資本力および知名度が追いつかず、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

(3)建築基準法および住宅金融支援機構の設計基準について

当社では、建築基準法および住宅金融支援機構が定める設計基準を遵守して商品・工法の開発を行っておりますが、今後上記法律に定める仕様が、当社の住宅仕様と大きく異なった場合には、工法自体の変更を余儀なくされ、コストアップや販売価格の見直し等から、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

(4)商品およびその欠陥について

当社が提供する商品には、欠陥が生じるリスクがあり、それにより大規模な製造物責任やリコールにつながる場合には、当社の商品の信頼性や評判に悪影響を与えるとともに多額の支払が生じ、その結果、当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

(5)個人情報保護等について

当社は、住宅購入顧客ならびに購入検討顧客など、多くの個人情報を保有しております。これら情報の取り扱いについては、社内ルールを設けるとともに、セキュリティポリシーを順次整備しながら、その管理を徹底し万全を期しておりますが、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により個人情報が外部に漏洩した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

(6)法的規制について

当社は、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法など、様々な法的規制を受けており、社会情勢の変化により、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

(7)資材等の調達について

当社では、適宜に調達している住宅資材が多く、これらは需要増や原材料高の影響を強く受ける可能性があります。その場合には、価格競争力の低下から販売不振となることが予想され、この結果、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

(8)重要な訴訟等について

当社は、活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。

当連結会計年度において当社の事業に重大な影響を与える訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

(9)特定人物への依存およびその影響力

当社設立以来の代表取締役社長であり発行済株式数の68.00%を所有（平成20年12月31日現在）する大宮健次は、当社の経営方針、戦略の決定および業務執行に加え、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む最終決定に対し、多大な影響力を持っておりますが、現在は経営組織内の権限委譲を進めることで、同氏への依存度は通減してきております。

今後何らかの要因で同氏が職務を遂行できなくなった場合においても、当社の業績等に影響を与える可能性は減少しつつあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 住宅F C事業および住宅資材販売事業に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約期間
株式会社ジェイホーム (当社)	F C加盟店	(イザットハウス・ビジネス・パートナーズ加盟契約および基本契約) 当社が、加盟店に対し「イザットハウス」商標等の使用許諾と当社工法に基づく住宅建築ノウハウの提供および商品・資材販売等を行うF C契約であります。	5年間。 期間満了後は3年間ごとの自動更新。
"	株式会社カメレン	(イザットブリックの製造委託基本契約) 当社商品「イザットブリック」(外壁レンガ)の製造委託契約であります。	平成13年8月23日から1年間(自動更新)。
"	株式会社レチノ興産	(ステンレス屋根材「イザットルーフ」の売買基本契約) 当社商品「イザットルーフ」の商品売買契約であります。	平成13年8月20日から1年間(自動更新)。
"	アメリカンシルバークウッド株式会社	アメリカンシルバークウッド株式会社が保有するA S Iシステムシリーズ(工法)のライセンス使用許諾を行う業務提携基本契約であります。	平成15年7月1日から5年間(自動更新)

F C加盟店との契約内容の概略

F C契約の名称

「イザットハウス・ビジネス・パートナーズ加盟契約」および「イザットハウス・ビジネス・パートナーズ基本契約」

契約の本旨

当社が、加盟店に対し「イザットハウス」商標等の使用許諾と当社工法に基づく住宅建築ノウハウの提供および商品・資材販売等を行うF C契約。

加盟に際し徴収する加盟金、システム導入費、および保証金に関する事項

- ・加盟金：100万円(別途消費税、不返還)
- ・システム導入費：400万円(別途消費税、不返還)
- ・保証金：100万円(契約終了時に債権債務精算後、加盟者に返還)

月額ロイヤルティ

- ・定額ロイヤルティ：30万円(別途消費税)
- ・定率ロイヤルティ：加盟店の月間上棟確定物件の基本本体価格に一定の料率を乗じた金額(別途消費税)

契約期間

- ・5年間(期間満了後は3年間ごとの自動更新)

(2) 業務提携に関する基本合意

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	基本合意書締結日
株式会社ジェイホーム (当社)	株式会社ダイキョウ	(業務提携にかかる基本合意) 当社の持つ外断熱工法を、株式会社ダイキョウの保有するネットワークを活用して、ビルオーナーあるいは会社経営者などの富裕層向けに販売 株式会社ダイキョウのエアコン関連事業を当社の住宅資材流通網を活用して販売	平成21年3月10日

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態および経営成績の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月27日）において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積り

連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積りおよび判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社では、見積りおよび判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えております。

貸倒引当金

売上債権等について、債務者の財務状態、過去の経験率、経済環境等を勘案の上、回収不能額を見積もっております。債務者の財政状態あるいは経済環境が悪化した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績および財政状態の分析

経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

当連結会計年度末は連結貸借対照表を作成していないため、以下においては、当社の貸借対照表について記載しております。

<資産の部>

前事業年度末260百万円から373百万円と113百万円増加しました。これは主に連結子会社の吸収合併に伴い、現金及び預金が83百万円増加の154百万円、受取手形及び売掛金が115百万円増加の115百万円、商品が66百万円増加の66百万円となったこと等によるものであります。

<負債の部>

前事業年度末41百万円から183百万円と141百万円増加しました。これは主に連結子会社の吸収合併に伴い、買掛金が116百万円増加の116百万円、F C加盟店の預り保証金が42百万円増加の42百万円、F C加盟店からの前受金（F C加盟店ロイヤルティ）が8百万円増加の8百万円となったこと等によるものであります。

<純資産合計>

前事業年度末218百万円から190百万円と、28百万円減少しました。これは当期純損失28百万円の計上によるものであります。

以上により、当社の自己資本比率は前事業年度末の84.1%から当事業年度末51.0%、また期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前事業年度末の26,257円08銭に対して当事業年度末は22,891円08銭となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)資本の財源および資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社は、売上債権およびたな卸資産の圧縮等、資金の効率を高め、内部資金を生み出すことで財務基盤の健全化を図っております。

なお、有価証券報告書提出日現在、借入による資金調達はありません。

(5)戦略的現状と見通し

当社では、団塊ジュニアや建て替え層といった今後の需要を支える中心層に対し、様々な諸施策を実施してまいりましたのが、いよいよ成果となり現れてくるものと考えております。

その中でも、当社がこれまで取り組んでまいりました新商品群のリリースが需要の喚起と、契約率のアップに大きく寄与するものと期待しております。また、外断熱関連商品を開発・製造する新事業も業績に貢献してくるものと考えております。

一方で非効率部門の縮小、撤退など社内合理化によるコスト削減を図るとともに経営資源の重点施策への配分を一段と進めることにより、生産性の向上と収益の改善に努め、全社一丸となって経営目標の達成に邁進する所存であります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く環境を勘案しますと、住宅業界は、競争の激化が避けられない見通しであり、各社を取り巻く経営環境は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中、当社は、将来にわたって継続的な成長・発展を遂げていくため、さらなる収益力の強化、冗費の削減、財務体質の一層の改善等を図り、安定した収益基盤の確立に努めてまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の取得、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬 具	工具器具 備品	機械 装置	合計	
本社 (東京都新宿 区)	各事業部 共通	営業・管理設 備	1,624	576	481		2,683	12
" (")	住宅資材 販売事業	製造設備			241	5,860	6,101	7

(注) 1 上記の他、本社の事務所258.56㎡を賃借しており、月額契約賃料は1,938千円であります。

2 上記製造設備は、製造委託契約により製造委託先へ貸与しております。

3 リースによる賃借設備で、重要なものはありません。

4 平成20年4月1日に連結子会社を吸収合併したことにより、連結子会社から製造設備を引き継いでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,192
計	33,192

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,327	8,327	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式
計	8,327	8,327		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	156	131
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	156	131
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52,373	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 52,373 資本組入額 26,187	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者が、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。</p> <p>対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の質入、その他の処分は認めない。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>上記のほか、権利行使の条件については、第11回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成16年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200	200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	103,082	同左

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 103,082 資本組入額 51,541	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 各新株予約権の一部行使はできない。 上記のほか、権利行使の条件については、第12回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成18年3月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	358	343
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	358	343
新株予約権の行使時の払込金額(円)	222,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年4月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 222,000 資本組入額 111,000	同左

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者が、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。</p> <p>対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の質入、その他の処分は認めない。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>上記のほか、権利行使の条件については、第12回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
平成18年1月1日 ～平成18年12月31日(注1)	29	8,327	758	131,589	758	95,484

(注1) ストックオプションの行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							端数の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	3			531	543	
所有株式数 (株)		108	106	107			8,006	8,327	
所有株式数の割 合(%)		1.29	1.27	1.28			96.14	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大宮 健次	東京都世田谷区	5,663	68.00
白石 明彦	東京都杉並区	337	4.04
日建ホーム株式会社	千葉県我孫子市湖北台3丁目3-6	102	1.22
岩井証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目8-16	87	1.04
高橋 秀明	神奈川県横浜市西区	68	0.81
鈴木 智博	石川県金沢市	61	0.73
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	60	0.72
久米 勉	沖縄県那覇市	56	0.67
谷本 秀記	神奈川県横浜市青葉区	53	0.63
日本証券金融株式会社(業務 口)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	47	0.56
計	-	6,534	78.46

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式8,327	8,327	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	8,327		
総株主の議決権		8,327	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年3月27日第11回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成15年3月27日第11回定時株主総会終了時に在任の当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年3月27日第11回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 名 連結子会社従業員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500
新株予約権の行使時の払込金額	52,373円(注)
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成21年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 各新株予約権の一部行使はできない。 上記のほか、権利行使の条件については、第11回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(平成16年3月30日第12回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月30日第12回定時株主総会終了時に在任の当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年3月30日第12回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500
新株予約権の行使時の払込金額	103,082円 (注)
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から平成22年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 各新株予約権の一部行使はできない。 上記のほか、権利行使の条件については、第12回株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(平成18年3月29日第14回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月29日第14回定時株主総会終了時に在任の当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月29日第14回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500
新株予約権の行使時の払込金額	222,000 (注)
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日から平成24年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 各新株予約権の一部行使はできない。 上記のほか、権利行使の条件については、第13回株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけ、利益配当を安定的に継続することを基本方針としてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

同時に、長期的に成長を維持するという観点から、企業体質の強化および将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、株主資本の充実と資本効率の向上に努めることにより保有価値のある会社としての信用を形成していく所存であります。

具体的には、配当性向20%以上の継続を目標としております。

しかしながら、当連結会計年度においては、連結売上高806百万円（前年同期比4.7%増）、連結経常損失62百万円（前年同期は連結経常損失31百万円）、連結当期純損失34百万円（前年同期は連結当期純損失106百万円）となりました。

内部留保を図り、財務体質を改善することで株主価値、企業価値を向上させるためにも、まことに遺憾ながら期末配当は無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、来期の黒字回復を目指し全社一丸となつての努力を続けてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	109,000 264,000	286,000	301,000	178,000	82,900
最低(円)	92,000 55,000	97,300	102,000	54,600	31,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第13期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	62,800	65,500	79,900	82,900	80,000	64,000
最低(円)	57,200	59,300	58,000	50,400	60,000	31,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長兼CEO	大宮 健次	昭和27年11月1日生	昭和50年4月 トーヨーサッシ株式会社入社 昭和59年3月 同社退社 昭和59年5月 株式会社アイフルホーム（後に株式会社アイフルホームテクノロジー、現株式会社トステム住宅研究所）設立、代表取締役 昭和61年5月 株式会社アイフルホーム船橋（現株式会社ジェイエイチビー）設立、代表取締役 昭和61年5月 株式会社アイフルホームサービス設立、代表取締役 平成4年10月 株式会社アイフルホームテクノロジー 代表取締役退任 株式会社ジェイエイチビー 代表取締役退任 株式会社アイフルホームサービス 代表取締役退任 平成5年1月 株式会社イザット（現当社）設立、代表取締役（現任） 平成12年2月 株式会社ジェイ・ホーム（現当社）設立、代表取締役 平成12年4月 株式会社イザットハウス（現当社）設立、代表取締役 株式会社メガショップ（現当社）設立、代表取締役 平成16年3月 当社取締役社長兼CEO（現任）	注1	5,663
取締役	建材事業本部長	加藤 篤彦	昭和32年10月16日生	昭和53年3月 山崎製パン株式会社入社 平成16年4月 オリオン商事株式会社取締役就任 平成18年1月 株式会社メガシステム（現当社）営業部長就任 平成19年3月 当社住宅資材販売事業部門管掌取締役就任 平成21年1月 当社建材事業本部長就任（現任）	注1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	イザットハウス事業本部長	高橋 一俊	昭和37年11月16日生	昭和60年4月 平成16年7月 平成17年3月 平成20年1月 平成20年3月 平成21年1月	株式会社ウンノハウス入社 株式会社飯田産業入社 株式会社イザットハウス(現当社)入社 当社社長室長兼管理部長 当社取締役就任 当社イザットハウス事業本部長兼経営管理室長就任(現任)	注1	1
取締役		池永 宏之	昭和38年10月12日生	昭和62年2月 平成8年7月 平成20年2月 平成21年3月	株式会社ユニバース入社 株式会社テラアムビエンテ入社 株式会社ダイキョウ入社 当社取締役(現任)	注1	
取締役		高木 宏	昭和47年10月20日生	平成4年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成21年3月	ルノンコーポレーション株式会社入社 オリエンタルブランド株式会社入社 イワモトコーポレーション株式会社入社(現任) 当社取締役(現任)	注1	
監査役 (常勤)		坂本 重博	昭和9年12月19日生	昭和34年4月 平成元年9月 平成5年1月 平成12年2月	新日本汽船株式会社入社 株式会社ナビシス 取締役 株式会社サンキュウ・ダイネット 管理担当部長 株式会社イザット(現当社)入社、常勤監査役(現任)	注2	20
監査役		舛井 一仁	昭和28年3月30日生	平成7年4月 平成12年4月 平成12年11月 平成12年12月 平成13年3月	国士舘大学法学部助教授 同学部助教授(現任) 第二東京弁護士会弁護士登録 芝綜合法律事務所弁護士(現任) 英国クランフィールド経営大学院 客員教授(現任) 当社監査役(現任)	注2	8
監査役		堺屋 武	昭和54年10月23日生	平成16年2月 平成18年4月 平成21年3月	株式会社リオ入社 堺屋武税理士事務所代表(現任) 当社監査役(現任)	注3	
計							5,692

(注1) 取締役の任期は、平成21年3月開催の定時株主総会から1年。

(注2) 監査役坂本重博氏及び舛井一仁氏の任期は、平成20年3月開催の定時株主総会から4年。

(注3) 監査役堺屋武氏の任期は、平成21年3月開催の定時株主総会から3年。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つとして考えており、経営の透明性・客観性の確保と、経営の意思を確実に伝達させるための組織体制の整備と維持に全力を傾けております。

今後につきましても、環境の変化に即応できる経営管理組織にすべく、改善を行っていく所存であります。

(2)会社の機関等の内容およびコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

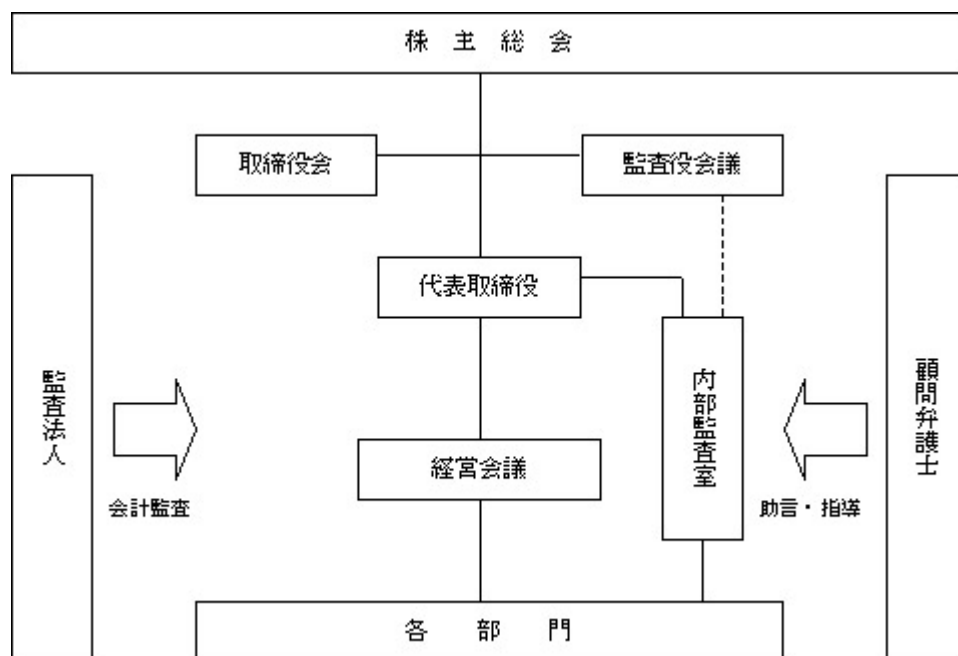
当社の取締役会は、平成20年12月31日現在、取締役4名（社外取締役は選任しておりません。）で構成され、重要な業務執行に関する意思決定機関として、また、代表取締役ならびに執行役員が業務執行に関する監督機関として原則、月1回開催し、さらに必要に応じて随時開催しております。

また、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に沿って執行役員が業務執行を行うにあたり、重要案件に関する施策の審議を行う機関として経営会議を原則、月1回開催しております。

監査役は平成20年12月31日現在、2名で構成され、取締役会や経営会議をはじめ重要な会議に出席するほか、取締役から営業報告の聴取を行い、業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、監査役会議を原則として3ヶ月に1回、さらに必要に応じ随時開催しております。

会計監査につきましては、東陽監査法人と監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



(3)リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査室を設置（専任者1名）し、経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務執行が公正、的確、効果的に行われているかという視点で必要に応じて内部監査を実施しております。監査の結果につきましては、代表取締役に報告するとともに、部門長に対し勧告、助言を行い、経営目的に適応した組織制度の維持改善、業務の合理化および諸活動の能率化を促進しております。また、監査役との情報共有を行い、内部監査を効果的に実施しており会計監査人とともに状況報告、意見交換の機会を設けております。

なお、重要な法務的課題およびコンプライアンスに関する事項については社外の顧問弁護士の指導を受けております。

(4)ディスクロージャー

当社では、業務執行の透明性の維持・向上を重点課題の一つと認識しており、社内外の利害関係者に向けて、企業活動全般に亘る情報発信をタイムリーかつ公平に行っております。

具体的には、自社ホームページ（<http://www.j-home.com/corp/>）を通じたIR、PR情報の公開体制を築いておりますが、これに加え、ディスクロージャー体制のさらなる強化を図り、各利害関係者に対する経営の透明性を確保してまいります。

(5)役員報酬の内容

当社の役員報酬は、当社第10回定時株主総会の決議により取締役報酬年額100,000千円以内、監査役報酬年額20,000千円以内と定められており、平成20年12月期には取締役6名に対し合計25,596千円、監査役1名に対し合計2,395千円の報酬が支払われております。

(6)監査報酬の内容

当社は、東陽監査法人与年度毎に監査契約を結んでおり、監査報酬は10,000千円（消費税等別）となっております。

(注)上記金額は公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、それ以外の報酬はありません。

(7)会計士監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名	指定社員 業務執行社員 金野栄太郎
	指定社員 業務執行社員 中里 直記
所属する監査法人	東陽監査法人
監査業務に係る補助者	公認会計士 6名

(8)社外取締役との関係

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める範囲内としております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

(9)取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

取締役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当（中間配当金）

会社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下「中間配当金」という。)をすることができる旨定款に定めております。

(10)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社の連結子会社であった(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズは平成20年4月1日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度末においては連結子会社がなくなりました。このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第16期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第17期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表	あずさ監査法人
当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表	東陽監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

平成20年4月1日付で連結子会社(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズを吸収合併したため、当連結会計年度末においては連結子会社がなくなりましたので、連結貸借対照表は作成しておりません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		155,504	
2 受取手形及び売掛金		121,059	
3 たな卸資産		76,608	
4 その他		24,109	
貸倒引当金		13,140	
流動資産合計		364,141	86.8
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		4,817	
減価償却累計額		2,896	1,921
(2) 機械装置及び運搬具		20,709	
減価償却累計額		12,784	7,925
(3) 工具器具備品		16,745	
減価償却累計額		15,820	925
有形固定資産合計		10,771	2.6
2 無形固定資産		3,546	0.8
3 投資その他の資産			
(1) 敷金及び保証金		25,765	
(2) 破産更生債権等		81,720	
(3) その他		2,226	
貸倒引当金		68,420	
投資その他の資産合計		41,293	9.8
固定資産合計		55,611	13.2
資産合計		419,752	100.0

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	買掛金	83,847	
2	未払法人税等	34,936	
3	前受金	6,827	
4	その他	19,325	
	流動負債合計	144,936	34.5
固定負債			
1	預り保証金	50,100	
	固定負債合計	50,100	11.9
	負債合計	195,036	46.4
(純資産の部)			
株主資本			
1	資本金	131,589	31.3
2	資本剰余金	95,484	22.8
3	利益剰余金	2,357	0.5
	株主資本合計	224,715	53.6
	純資産合計	224,715	53.6
	負債純資産合計	419,752	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1		769,957	100.0		806,115	100.0
売上原価			437,133	56.8		526,241	65.3
売上総利益			332,824	43.2		279,874	34.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		43,383			40,199		
2 貸倒引当金繰入額		15,691			2,740		
3 役員報酬		37,506			27,992		
4 給与手当		116,840			137,851		
5 法定福利費		19,810			19,519		
6 地代家賃		30,262			30,262		
7 減価償却費		4,008			3,117		
8 支払手数料		42,353			38,606		
9 その他		51,974	361,831	47.0	43,855	344,145	42.7
営業損失()			29,007	3.8		64,271	8.0
営業外収益							
1 受取利息		0			0		
2 受取手数料		1,479			846		
3 未払配当金戻入益					363		
4 消費税等還付加算金					159		
5 その他			1,479	0.2	101	1,470	0.2
営業外費用							
1 訴訟和解金		3,700	3,700	0.4			
経常損失()			31,227	4.0		62,801	7.8
特別利益							
1 和解金					29,087	29,087	3.6
税金等調整前当期純損失 ()			31,227	4.0		33,714	4.2
法人税、住民税及び事業税		39,313			387		
法人税等調整額		36,026	75,340	9.8		387	0.0
当期純損失()			106,568	13.8		34,101	4.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	131,589	95,484	106,708	333,782	333,782
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			2,498	2,498	2,498
当期純損失（千円）			106,568	106,568	106,568
連結会計年度中の変動額合計（千円）			109,066	109,066	109,066
平成19年12月31日 残高（千円）	131,589	95,484	2,357	224,715	224,715

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	131,589	95,484	2,357	224,715	224,715
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（千円）			34,101	34,101	34,101
連結会計年度中の変動額合計（千円）			34,101	34,101	34,101
平成20年12月31日 残高（千円）	131,589	95,484	36,459	190,613	190,613

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失 ()		31,227	33,714
2 減価償却費		4,008	3,117
3 貸倒引当金の増減額		15,691	36,138
4 受取利息		0	0
5 和解金			29,087
6 売上債権の増減額		27,231	47,959
7 たな卸資産の増減額		30,515	10,315
8 その他流動資産の増減額		4,050	6,412
9 仕入債務の増減額		9,199	54,373
10 その他流動負債の増減額		2,882	715
11 未収消費税等の増減額		6,095	6,095
12 未払消費税等の増減額		2,333	3,778
13 預り保証金の増減額		1,025	7,400
14 その他の営業支出		429	2,513
小計		8,802	21,384
15 利息の受取額		0	0
16 和解金の受取額		-	7,071
17 法人税等の支払額		20,781	34,645
18 法人税等の受取額		-	4,949
営業活動によるキャッ シュ・フロー		29,583	1,238

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 差入保証金の支払額		630	
投資活動によるキャッシュ・フロー		630	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		2,368	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,368	22
現金及び現金同等物に係る 換算差額			
現金及び現金同等物の増減 額		32,582	1,261
現金及び現金同等物の期首 残高		188,086	155,504
現金及び現金同等物の期末 残高	1	155,504	154,242

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)イザットハウス (株)メガショップ (株)ジェイビルダーズ (株)メガシステム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記の子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 -</p> <p>なお、当社の連結子会社であった(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズは、平成20年4月1日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度末においては連結子会社がなくなりました。</p> <p>このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)メガシステム(平成20年4月1日付で(有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コムより組織変更。)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記の子会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)メガシステム(平成20年4月1日付で(有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コムより組織変更。)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズは平成20年4月1日付で当社に吸収合併されたため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたっては、前日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を反映しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品...先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 有形固定資産については、定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 2～7年</p> <p>b ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a 完成工事高の計上基準 売上高に含まれる完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっております。 b 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 有形固定資産については、定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 2～7年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 b ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 b 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金および随時引き出し可能な預金であります。	同左

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 工事進行基準による完成工事高は、30,775千円であり ます。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,327			8,327
合計	8,327			8,327
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,498	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,327			8,327
合計	8,327			8,327
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</div>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</div>
現金及び預金勘定 155,504千円	現金及び預金勘定 154,242千円
現金及び現金同等物 155,504千円	現金及び現金同等物 154,242千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)
開示の対象となる有価証券はありません。

当連結会計年度(平成20年12月31日)
当連結会計年度末については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、財務諸表の注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当連結会計年度末については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、財務諸表の注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当連結会計年度末については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、財務諸表の注記事項として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 名 連結子会社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年10月1日	平成16年11月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日(平成18年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成19年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成21年4月1日)以降においても継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	自平成21年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		315	495
付与			
失効		115	55
権利確定		200	
未確定残			440
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	236		
権利確定		200	
権利行使			
失効	80		
未行使残	156	200	

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,373	103,082	222,000
行使時平均株価 (円)			

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 名 連結子会社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年10月 1日	平成16年11月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日(平成18年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成19年4月1日)以降においても継続して勤務していること。	権利確定日(平成21年4月1日)以降においても継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成18年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			440
付与			
失効			82
権利確定			
未確定残			358
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	156	200	
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	156	200	

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,373	103,082	222,000
行使時平均株価 (円)			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,198千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,840千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,920千円</td></tr> <tr><td>固定ロイヤルティ否認額</td><td style="text-align: right;">1,025千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">315千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,300千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,300千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,530千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">72,287千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,914千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,914千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載をしておりません。</p>	未払事業税否認額	3,198千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,840千円	たな卸資産評価損否認額	1,920千円	固定ロイヤルティ否認額	1,025千円	その他	315千円	小計	11,300千円	評価性引当額	11,300千円		千円	貸倒引当金繰入限度超過額	26,530千円	一括償却資産損金算入限度超過額	96千円	税法上の繰越欠損金	72,287千円	小計	98,914千円	評価性引当額	98,914千円		千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,198千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,840千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,920千円</td></tr> <tr><td>固定ロイヤルティ否認額</td><td style="text-align: right;">1,025千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">315千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,300千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,300千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,530千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">72,287千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,914千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,914千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載をしておりません。</p>	未払事業税否認額	3,198千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,840千円	たな卸資産評価損否認額	1,920千円	固定ロイヤルティ否認額	1,025千円	その他	315千円	小計	11,300千円	評価性引当額	11,300千円		千円	貸倒引当金繰入限度超過額	26,530千円	一括償却資産損金算入限度超過額	96千円	税法上の繰越欠損金	72,287千円	小計	98,914千円	評価性引当額	98,914千円		千円
未払事業税否認額	3,198千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	4,840千円																																																								
たな卸資産評価損否認額	1,920千円																																																								
固定ロイヤルティ否認額	1,025千円																																																								
その他	315千円																																																								
小計	11,300千円																																																								
評価性引当額	11,300千円																																																								
	千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	26,530千円																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	96千円																																																								
税法上の繰越欠損金	72,287千円																																																								
小計	98,914千円																																																								
評価性引当額	98,914千円																																																								
	千円																																																								
未払事業税否認額	3,198千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	4,840千円																																																								
たな卸資産評価損否認額	1,920千円																																																								
固定ロイヤルティ否認額	1,025千円																																																								
その他	315千円																																																								
小計	11,300千円																																																								
評価性引当額	11,300千円																																																								
	千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	26,530千円																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	96千円																																																								
税法上の繰越欠損金	72,287千円																																																								
小計	98,914千円																																																								
評価性引当額	98,914千円																																																								
	千円																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	住宅F C事業 (千円)	ウェブダイ レクト事業 (千円)	住宅資材販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	242,187	30,775	496,994	769,957		769,957
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,335		13,893	15,228	(15,228)	
計	243,522	30,775	510,887	785,185	(15,228)	769,957
営業費用	185,033	29,323	515,923	730,280	68,684	798,964
営業利益又は営業損失()	58,489	1,451	5,035	54,905	(83,912)	29,007
資産、減価償却費および資本 的支出						
資産	59,773	47,493	214,043	321,310	98,441	419,752
減価償却費	721		1,734	2,456	1,551	4,008
資本的支出						

(注) 1 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術および事業形態を考慮して決定しております。

2 各区分に属する事業の内容等

住宅F C事業.....「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給しております。

ウェブダイレクト事業...主としてインターネットを活用して、イザットハウスF C加盟店の営業支援サービスを提供しつつ、F C加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行っております。

住宅資材販売事業.....国産および輸入資材・外断熱部材等の販売および物流に加え、住宅用火災警報機の販売を行っております。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(83,912千円)の主なものは、提出会社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、388,262千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金および預金)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	住宅F C事業 (千円)	ウェブダイ レクト事業 (千円)	住宅資材販 売事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	189,160	334	616,620	806,115		806,115
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	298			298	(298)	
計	189,458	334	616,620	806,413	(298)	806,115
営業費用	164,426	182	622,730	787,339	83,047	870,387
営業利益又は営業損失()	25,032	151	6,110	19,073	(83,345)	64,271
資産、減価償却費および資本 的支出						
資産						
減価償却費	668		1,334	2,002	1,114	3,117
資本的支出						

(注) 1 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術および事業形態を考慮して決定しております。

2 各区分に属する事業の内容等

住宅F C事業.....「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給しております。

ウェブダイレクト事業...主としてインターネットを活用して、イザットハウスF C加盟店の営業支援サービスを提供しつつ、F C加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行っております。

住宅資材販売事業.....国産および輸入資材・外断熱部材等の販売および物流に加え、住宅用火災警報機の販売を行っております。

- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用（83,345千円）の主なものは、提出会社管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、「資産、減価償却費及び資本的支出」のうち、資産及び資本的支出は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	(有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム	東京都新宿区	3	損害保険代理店業	(所有)間接 100.0		一般事務の受託	事務受託	571		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

一般事務の受託については、市場価額を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	(株)メガシステム	東京都新宿区	3	損害保険代理店業	(所有)間接 100.0		一般事務の受託	事務受託	434		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

一般事務の受託については、市場価額を参考に決定しております。

3 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コムは平成20年4月1日付で(株)メガシステムに組織変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	26,986円40銭	
1株当たり当期純損失金額()	12,797円92銭	4,095円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	106,568	34,101
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	106,568	34,101
期中平均株式数(株)	8,327	8,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権の数156個) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権の数200個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数440個)	新株予約権3種類 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権の数156個) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権の数200個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数358個)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

<子会社4社との合併>

当社は平成20年4月1日付で、子会社である(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズの4社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(当社)

名称 (株)ジェイホーム

事業の内容 建設業に対する技術支援業務

被結合企業(当社の完全子会社)

名称 (株)イザットハウス

事業の内容 経営コンサルタントに関する事業

名称 (株)メガショップ

事業の内容 住宅建築材料、住宅設備機器の製造加工、ならびに販売に関する事業

名称 (株)メガシステム

事業の内容 住宅建築材料および建具、家具等の住宅設備機器の開発、製造および販売に関する事業

名称 (株)ジェイビルダーズ

事業の内容 建築物の設計および施工管理ならびに建設の営繕に関する業務

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)ジェイホームとなっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

今後の当社のさらなる発展のため、事業の集約、再構築による一元管理、企業効率の向上及び経営資源の有効活用を図ることを目的として、(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズと合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

(株)イザットハウス(住宅FC事業、ウェブダイレクト事業)

(株)メガショップ(住宅資材販売事業)

(株)メガシステム(住宅資材販売事業)

(株)ジェイビルダーズ(住宅FC事業)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社は平成20年2月21日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダース、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム(合計4社)を平成20年3月28日開催の株主総会における合併契約書承認可決を条件として、吸収合併をすることを決議いたしました。</p> <p>1.合併の日程 合併承認株主総会 平成20年3月28日 合併の予定日(効力発生日)平成20年4月1日(予定)</p> <p>2.合併の目的 グループ経営の簡素化と旧来あった子会社間の不要な取引を無くし、合理的に無駄な処理を無くし経費削減に努めていくこと、事業の拡大と業績の向上を図ることを目的とするものであります。</p> <p>3.合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダース、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム(合計4社)は解散します。</p> <p>4.合併による新株の割当および増加資本金等 合併による新株の割当および増加資本金等はありません。</p> <p>5.合併後の状況 (1)商号 株式会社ジェイホーム (2)事業内容 建設業に対する技術援助 (3)本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 (4)代表者の役職・氏名 代表取締役 大宮 健次 (5)資本金 131,589,223円 (6)決算期 12月末日</p>	

【連結附属明細表】

当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、連結附属明細表は作成しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第16期 (平成19年12月31日)		第17期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		71,152		154,242	
2 受取手形	3			13,839	
3 売掛金				102,064	
4 商品				66,292	
5 前払費用		5,429		6,203	
6 未収入金	1	24,560		422	
7 関係会社短期貸付金		24,000			
8 立替金	1	4,862			
9 その他				25	
貸倒引当金				14,320	
流動資産合計		130,005	50.0	328,771	88.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,817		4,817	
減価償却累計額		2,896	1,921	3,192	1,624
(2) 車両運搬具		6,879		6,879	
減価償却累計額		6,032	846	6,302	576
(3) 工具器具備品		9,082		16,745	
減価償却累計額		8,542	539	16,022	723
(4) 機械装置				13,830	
減価償却累計額				7,969	5,860
有形固定資産合計		3,307	1.3	8,784	2.4
2 無形固定資産					
(1) 商標権		116		70	
(2) ソフトウェア		1,070		2,052	
(3) 電話加入権		293		293	
無形固定資産合計		1,480	0.6	2,415	0.6

区分	注記 番号	第16期 (平成19年12月31日)		第17期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			56,258		
(2) 長期前払費用			21		315
(3) 敷金及び保証金			23,875		24,505
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金			174,706 129,614		40,101 31,101
投資その他の資産合計			125,248	48.1	33,820
固定資産合計			130,036	50.0	45,021
資産合計			260,042	100.0	373,792
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金					116,205
2 未払金			2,111		11,512
3 未払法人税等			25,125		383
4 前受金					8,012
5 その他			6,432		4,364
流動負債合計			33,668	12.9	140,478
固定負債					
1 預り保証金					42,700
2 投資損失引当金			7,730		
固定負債合計			7,730	3.0	42,700
負債合計			41,399	15.9	183,178
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			131,589	50.6	131,589
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		95,484		95,484	
資本剰余金合計			95,484	36.7	95,484
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		750		750	
(2) その他利益剰余金 繰越利益剰余金		9,180		37,209	
利益剰余金合計			8,430	3.2	36,459
株主資本合計			218,642	84.1	190,613
純資産合計			218,642	84.1	190,613
負債純資産合計			260,042	100.0	373,792

【損益計算書】

区分	注記 番号	第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)	第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1 商品売上高					514,854		
2 ロイヤルティ収入					134,268		
3 完成工事高	2	30,775					
4 経営指導料	1	147,600	178,375	100.0	34,800	683,922	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高							
(2)合併による商品受入高					76,608		
(3)当期商品仕入高					425,518		
合計					502,126		
(4)他勘定振替高	3				618		
(5)商品期末たな卸高 (商品売上原価)					66,292		
2 完成工事原価	1	26,792	26,792	15.0	435,215		63.6
売上総利益			151,582	85.0	248,707		36.4
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		27,013			25,369		
2 給与手当		15,370			111,911		
3 法定福利費		3,932			15,893		
4 広告宣伝費					32,077		
5 旅費交通費		389			9,150		
6 消耗品費		664			2,685		
7 支払手数料		27,648			37,954		
8 地代家賃		5,995			24,489		
9 減価償却費		1,557			2,587		
10 貸倒引当金繰入額					9,805		
11 その他		3,748	86,320	48.4	22,410	294,334	43.1
営業利益または営業損失()			65,262	36.6	45,627		6.7
営業外収益							
1 受取利息	1	3,348			899		
2 受取手数料	1	571			622		
3 未払配当金戻入益					363		
4 雑収入		10	3,930	2.2	215	2,101	0.3

区分	注記 番号	第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
経常利益または経常損失()			69,193	38.8		43,525	6.4
特別利益							
1 抱合せ株式消滅差益					15,787	15,787	2.3
特別損失							
1 関係会社株式評価損		20,000					
2 投資損失引当金繰入額		7,730					
3 貸倒引当金繰入額		129,614	157,345	88.2			
税引前当期純損失()			88,152	49.4		27,738	4.1
法人税、住民税及び事業税		24,408			290		
法人税等調整額		11,121	35,530	19.9		290	0.0
当期純損失()			123,682	69.3		28,028	4.1

完成工事原価報告書

項 目	第 16 期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		第 17 期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
	金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)
材料費	14,113	52.7		
労務費				
外注費	11,147	41.6		
経費	1,531	5.7		
計	26,792	100.0		

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

第16期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	131,589	95,484	95,484	750	116,999	117,749	344,823	344,823
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(千円)					2,498	2,498	2,498	2,498
当期純損失(千円)					123,682	123,682	123,682	123,682
事業年度中の変動額合計(千円)					126,180	126,180	126,180	126,180
平成19年12月31日残高(千円)	131,589	95,484	95,484	750	9,180	8,430	218,642	218,642

第17期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成19年12月31日 残高(千円)	131,589	95,484	95,484	750	9,180	8,430	218,642	218,642
事業年度中の変動額								
当期純損失(千円)					28,028	28,028	28,028	28,028
事業年度中の変動額合計(千円)					28,028	28,028	28,028	28,028
平成20年12月31日残高(千円)	131,589	95,484	95,484	750	37,209	36,459	190,613	190,613

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		商品 先入先出法による原価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～7年</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>商標権 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～7年 機械装置 12年</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>商標権 同左</p> <p>投資その他の資産</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>a 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>b 完成工事高の計上基準 売上高に含まれる工事完成高の計上基準は、工事進行基準によっております。</p>	<p>a 消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

第16期 (平成19年12月31日)	第17期 (平成20年12月31日)				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">4,862千円</td> </tr> </table>	未収入金	24,560千円	立替金	4,862千円	1
未収入金	24,560千円				
立替金	4,862千円				
<p>2 偶発債務 商品購入および工事発注に係る債務に対する保証債 務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メガショップ</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> </table>	(株)メガショップ	353千円	2		
(株)メガショップ	353千円				
3	<p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理をしております。当事業年度末日が金融機 関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末 残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> </table>	受取手形	683千円		
受取手形	683千円				

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 147,600千円 関係会社からの仕入 12,571千円 関係会社からの受取利息 3,348千円 関係会社からの受取手数料 571千円</p> <p>2 工事進行基準による完成工事高は、30,775千円であります。</p> <p>3</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 34,800千円 関係会社からの仕入 千円 関係会社からの受取利息 899千円 関係会社からの受取手数料 434千円</p> <p>2</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費への振替高 618千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記は省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左

(有価証券関係)

第16期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第17期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第17期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第17期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第16期 (平成19年12月31日)	第17期 (平成20年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,656千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">17,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">3,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,684千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	2,341千円	その他	315千円	小計	2,656千円	評価性引当額	2,656千円		千円	千円	繰延税金資産(流動)の純額	千円	貸倒引当金繰入限度超過額	52,740千円	関係会社株式評価損	17,798千円	投資損失引当金否認額	3,145千円	小計	73,684千円	評価性引当額	73,684千円		千円	千円	繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">147,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,743千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	97千円	商品評価損否認額	1,141千円	その他	22千円	小計	1,261千円	評価性引当額	1,261千円		千円	千円	繰延税金資産(流動)の純額	千円	貸倒引当金繰入限度超過額	18,481千円	税法上の繰越欠損金	147,235千円	その他	26千円	小計	165,743千円	評価性引当額	165,743千円		千円	千円	繰延税金資産の純額	千円
未払事業税否認額	2,341千円																																																										
その他	315千円																																																										
小計	2,656千円																																																										
評価性引当額	2,656千円																																																										
	千円																																																										
千円																																																											
繰延税金資産(流動)の純額	千円																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	52,740千円																																																										
関係会社株式評価損	17,798千円																																																										
投資損失引当金否認額	3,145千円																																																										
小計	73,684千円																																																										
評価性引当額	73,684千円																																																										
	千円																																																										
千円																																																											
繰延税金資産の純額	千円																																																										
未払事業税否認額	97千円																																																										
商品評価損否認額	1,141千円																																																										
その他	22千円																																																										
小計	1,261千円																																																										
評価性引当額	1,261千円																																																										
	千円																																																										
千円																																																											
繰延税金資産(流動)の純額	千円																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	18,481千円																																																										
税法上の繰越欠損金	147,235千円																																																										
その他	26千円																																																										
小計	165,743千円																																																										
評価性引当額	165,743千円																																																										
	千円																																																										
千円																																																											
繰延税金資産の純額	千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載をしております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載をしております。</p>																																																										

(1株当たり情報)

項目	第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	26,257円08銭	22,891円08銭
1株当たり当期純損失金額()	14,853円18銭	3,366円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	123,682	28,028
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	123,682	28,028
期中平均株式数(株)	8,327	8,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権3種類 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権の数156個) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権の数200個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数358個)

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

<子会社4社との合併>

当社は平成20年4月1日付で、子会社である(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズの4社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(当社)

名称 (株)ジェイホーム

事業の内容 建設業に対する技術支援業務

被結合企業(当社の完全子会社)

名称 (株)イザットハウス

事業の内容 経営コンサルタントに関する事業

名称 (株)メガショップ

事業の内容 住宅建築材料、住宅設備機器の製造加工、ならびに販売に関する事業

名称 (株)メガシステム

事業の内容 住宅建築材料および建具、家具等の住宅設備機器の開発、製造および販売に関する事業

名称 (株)ジェイビルダーズ

事業の内容 建築物の設計および施工管理ならびに建設の営繕に関する業務

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)ジェイホームとなっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

今後の当社のさらなる発展のため、事業の集約、再構築による一元管理、企業効率の向上及び経営資源の有効活用を図ることを目的として、(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズと合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社が(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額15,787千円を特別利益に計上いたしました。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>当社は平成20年2月21日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダース、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム（合計4社）を平成20年3月28日開催の株主総会における合併契約書承認可決を条件として、吸収合併をすることを決議いたしました。</p> <p>1.合併の日程 合併承認株主総会 平成20年3月28日 合併の予定日（効力発生日）平成20年4月1日（予定）</p> <p>2.合併の目的 グループ経営の簡素化と旧来あった子会社間の不要な取引を無くし、合理的に無駄な処理を無くし経費削減に努めていくこと、事業の拡大と業績の向上を図ることを目的とするものであります。</p> <p>3.合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社イザットハウス、株式会社ジェイビルダース、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム（合計4社）は解散します。</p> <p>4.合併による新株の割当および増加資本金等 合併による新株の割当および増加資本金等はありません。</p> <p>5.合併後の状況 (1)商号 株式会社ジェイホーム (2)事業内容 建設業に対する技術援助 (3)本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 (4)代表者の役職・氏名 代表取締役 大宮 健次 (5)資本金 131,589,223円 (6)決算期 12月末日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,817			4,817	3,192	296	1,624
車両運搬具	6,879			6,879	6,302	270	576
工具器具備品	9,082	7,663		16,745	16,022	183	723
機械装置		13,830		13,830	7,969	885	5,860
有形固定資産計	20,778	21,493		42,272	33,487	1,636	8,784
無形固定資産							
商標権	466			466	396	46	70
ソフトウェア	4,673	3,568		8,241	6,189	905	2,052
電話加入権	293			293			293
無形固定資産計	5,433	3,568		9,001	6,585	951	2,415
長期前払費用	12,862	5,670		18,532	18,217	1,439	315

(注) 1 当期増加額は、連結子会社を吸収合併したことによる、工具器具備品7,663千円、機械装置13,830千円、ソフトウェア3,568円、長期前払費用5,670千円の増加額を含んでおります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	129,614	73,045	12,091	145,146	45,421
投資損失引当金	7,730			7,730	

- (注) 1 . 貸倒引当金の当期増加額の金額には、連結子会社の吸収合併による増加額が47,708千円含まれております。
2 . 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額のうち15,532千円は債権の回収による戻入額、129,614千円は連結子会社の吸収合併に伴うものであります。
3 . 投資損失引当金の当期減少額(その他)の金額は、連結子会社の吸収合併に伴うものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	50
預金	
普通預金	153,959
別段預金	233
小計	154,192
合計	154,242

ロ 受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鴻池組	7,870
(有)三晃建設	5,286
大和窯業(株)	683
合計	13,839

(b)期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成20年12月満期	683
平成21年1月満期	1,589
" 21年2月 "	1,589
" 21年3月 "	2,107
" 21年5月 "	7,870
合計	13,839

(注)平成20年12月31日が金融機関休日のため平成20年12月31日期日の受取手形683千円が未決済となっております。

ハ 売掛金

(a)売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セントラル警備保障(株)	22,465
山庄建設(株)	6,667
積水化成成品工業(株)	6,034
北島敏建設(株)	5,591
(株)石川工務店	5,307
その他	55,997
合計	102,064

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
0	765,408	663,343	102,064	86.7	24.4

(注) 1 当期発生高の金額には、消費税等を含めて表示しております。

2 当期発生高には、(株)イザットハウス、(株)メガショップ、(株)メガシステム、(株)ジェイビルダーズとの合併による増加額81,833千円が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
住宅資材販売事業(レンガ、火災報知器他)	40,423
〃 (外壁材他)	21,930
住宅F C事業(販促物他)	3,939
合計	66,292

ホ 破産更生債権等

区分	金額(千円)
住宅F C事業	28,021
ウェブダイレクト事業	7,580
住宅資材販売事業	4,500
合計	40,101

ヘ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
みずほアセット信託銀行(株)	23,875
大東建託(株)	630
合計	24,505

ト 買掛金

相手先	金額(千円)
日本フェンオール(株)	62,160
高島(株)	6,545
(株)エクセルシャノン	5,461
日精プラスチック(株)	5,227
中部ホームサービス(株)	4,065
その他	32,745
合計	116,205

チ 預り保証金

区分	金額(千円)
住宅FC事業(FC加盟43店)	42,700
合計	42,700

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)1	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え(注)1	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所(注)1	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.j-home.com/corp/IR/kessan-koukoku.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注)1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成21年3月27日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

(注)2 単元未満株式の買増し 取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間 当社基準日および中間配当基準日の12営業日前から基準日および中間配当基準日に至るまでとする。なお、当社が必要と認めるときは、受付を停止することができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

平成20年3月28日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第17期中）（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

平成20年9月24日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの

平成21年3月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社ジェイホーム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホームの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイホーム及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月21日開催の取締役会において、平成20年3月28日開催の株主総会における合併契約書承認可決を条件として、連結子会社4社を吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

株式会社ジェイホーム

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野栄太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホームの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイホーム及び連結子会社の平成20年12月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社ジェイホーム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホームの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイホームの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月21日開催の取締役会において、平成20年3月28日開催の株主総会における合併契約書承認可決を条件として、連結子会社4社を吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

株式会社ジェイホーム

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野栄太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホームの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイホームの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。